



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5992 URL https://www.chkk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高江 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 矢澤 文希 (TEL) 052-624-8539
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,245	12.3	1,014	141.2	2,060	112.8	1,129	385.1
2021年3月期第3四半期	53,633	△16.3	420	△81.7	968	△65.7	232	△86.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,115百万円(21.9%) 2021年3月期第3四半期 3,376百万円(△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	45.34	—
2021年3月期第3四半期	9.33	—

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	97,552	67,661	65.2
2021年3月期	94,045	64,514	64.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 63,577百万円 2021年3月期 60,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	16.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の期末1株当たり配当金は64円となり、年間配当金は128円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	7.8	1,700	34.8	2,050	△9.2	1,200	△3.9	48.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	25,542,396株	2021年3月期	25,542,396株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	623,174株	2021年3月期	622,376株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	24,919,628株	2021年3月期3Q	24,975,348株

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ66億1千2百万円増収（前年同四半期比12.3%増）の602億4千5百万円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前年同四半期に比べ5億9千3百万円増益（前年同四半期比141.2%増）の10億1千4百万円、経常利益は前年同四半期に比べ10億9千2百万円増益（前年同四半期比112.8%増）の20億6千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ8億9千7百万円増益の11億2千9百万円（前年同四半期比385.1%増）となりました。

当第3四半期3か月間（10～12月）の売上高は219億6千4百万円となり、本年四半期比較では最高額となりました。また、同3か月間の営業利益は8億9百万円で、第2四半期（4～9月）の営業利益2億4百万円に対して395.3%の増益となりました。コロナ禍に伴う部品調達難でお客様の生産が安定しないなどの生産上の変化点が多く、かつ鋼材・物流費の高騰を受けた原価上の逆風に晒された四半期でしたが、過去最高レベルの合理化改善に加え、鋼材高騰の一部価格反映等により、増益を確保することができました。

合理化改善としては、我々の強みとする生産性向上による労務費・稼働費の改善、固定費の変動費化、および原材料改善による全員参加での総費用改善活動を実施しており、外部環境に左右されず損益分岐構造を維持、改善できる強い経営体質づくりを実施しております。

第4四半期につきましても、部品調達難、新型コロナウイルス感染症の影響で主要なお客様の減産等先行きの不透明感は依然として残り、かつ鋼材・物流費・資材高騰は継続すると考えられますが、合理化改善の更なる積み増しや出来得限りの販売価格反映を緩むことなく推進し、公表計画の達成を目指します。

なお、来年度以降の中長期経営計画につきましては「中発グループ Global Vision2025」でご説明させていただきましたとおりの売上計画に変更はございません。主要なお客様の電動化戦略に対応したEV・FCV対応製品のラインナップ拡充、製品の高付加価値化、およびカーボンニュートラル環境への貢献、社会ニーズへの対応を目指すSDGs化の推進を積極的に実施し、中長期経営計画の達成に向け努力してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高450億2千8百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益18億6千7百万円（同31.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用は「日本」セグメントのみ影響いたしますが、売上高への影響は軽微であります。

〔北米〕

売上高47億2千6百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業損失6億6千8百万円（前年同四半期は6億5百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

売上高77億2百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益7億4千8百万円（同28.1%減）となりました。

〔アジア〕

売上高95億8千4百万円（前年同四半期比76.8%増）、営業利益1億7千1百万円（前年同四半期は4億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は365億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少(4.7%減)いたしました。これは主に現金及び預金の減少(50億2千4百万円)及び原材料及び貯蔵品の増加(14億7千8百万円)によるものであります。

固定資産は609億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億1千3百万円増加(9.5%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(30億1千9百万円)によるものであります。

この結果、総資産は975億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億7百万円増加(3.7%増)いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は163億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千8百万円減少(6.4%減)いたしました。これは主に賞与引当金の減少(7億7千5百万円)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(2億5千6百万円)によるものであります。固定負債は135億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千8百万円増加(12.4%増)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(10億3千1百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、298億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加(1.2%増)いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は676億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億4千6百万円増加(4.9%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(20億9千1百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は64.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,751,365	6,726,777
受取手形及び売掛金	13,076,233	13,324,690
電子記録債権	2,670,171	2,475,776
商品及び製品	2,899,243	3,587,281
仕掛品	1,158,666	1,637,715
原材料及び貯蔵品	5,572,010	7,050,823
未収入金	384,836	366,798
その他	885,202	1,424,605
貸倒引当金	△21,772	△24,718
流動資産合計	38,375,957	36,569,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,642,387	29,926,572
減価償却累計額	△23,599,028	△24,115,754
建物及び構築物（純額）	6,043,359	5,810,817
機械装置及び運搬具	62,590,928	63,864,443
減価償却累計額	△53,075,479	△53,696,563
機械装置及び運搬具（純額）	9,515,448	10,167,880
土地	9,351,869	9,385,922
建設仮勘定	2,689,013	2,937,571
その他	10,813,086	11,218,581
減価償却累計額	△9,824,765	△10,044,738
その他（純額）	988,321	1,173,843
有形固定資産合計	28,588,012	29,476,034
無形固定資産		
ソフトウェア	203,677	169,996
その他	47,796	38,644
無形固定資産合計	251,473	208,640
投資その他の資産		
投資有価証券	20,684,961	23,704,686
長期前払費用	417,907	561,974
繰延税金資産	276,248	286,080
退職給付に係る資産	5,247,178	6,519,347
その他	258,882	281,029
貸倒引当金	△55,258	△54,713
投資その他の資産合計	26,829,919	31,298,405
固定資産合計	55,669,405	60,983,080
資産合計	94,045,362	97,552,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,058,685	8,979,872
電子記録債務	1,433,562	1,538,476
短期借入金	1,152,195	1,439,600
1年内返済予定の長期借入金	381,303	124,635
リース債務	131,228	105,904
未払金	652,746	407,307
未払費用	1,728,607	1,790,806
未払法人税等	594,581	350,592
賞与引当金	1,553,727	778,128
役員賞与引当金	65,743	55,166
製品保証引当金	16,424	21,365
その他	735,839	784,531
流動負債合計	17,504,645	16,376,387
固定負債		
長期借入金	4,622,242	4,663,362
リース債務	177,132	185,827
繰延税金負債	5,948,824	6,979,851
役員退職慰労引当金	171,420	171,492
退職給付に係る負債	890,241	1,290,742
資産除去債務	131,687	132,943
その他	84,708	90,876
固定負債合計	12,026,256	13,515,096
負債合計	29,530,901	29,891,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,755
利益剰余金	26,391,630	26,811,362
自己株式	△671,494	△672,325
株主資本合計	47,614,109	48,033,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,261,489	14,352,490
為替換算調整勘定	△442,668	20,475
退職給付に係る調整累計額	1,115,462	1,171,369
その他の包括利益累計額合計	12,934,283	15,544,335
非支配株主持分	3,966,067	4,084,011
純資産合計	64,514,460	67,661,347
負債純資産合計	94,045,362	97,552,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	53,633,112	60,245,398
売上原価	47,133,135	52,968,984
売上総利益	6,499,977	7,276,413
返品調整引当金繰入額	39,729	—
差引売上総利益	6,460,248	7,276,413
販売費及び一般管理費	6,039,760	6,262,093
営業利益	420,488	1,014,320
営業外収益		
受取利息	9,596	15,680
受取配当金	579,774	626,466
為替差益	—	290,033
助成金収入	368,228	182,749
その他	48,516	43,851
営業外収益合計	1,006,117	1,158,781
営業外費用		
支払利息	44,506	28,984
固定資産除売却損	60,691	40,477
為替差損	212,912	—
その他	140,228	43,271
営業外費用合計	458,338	112,734
経常利益	968,267	2,060,367
特別損失		
減損損失	59,654	—
特別損失合計	59,654	—
税金等調整前四半期純利益	908,612	2,060,367
法人税等	488,389	683,450
四半期純利益	420,223	1,376,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	187,302	246,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,920	1,129,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	420,223	1,376,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,502,002	2,083,422
為替換算調整勘定	396,902	599,023
退職給付に係る調整額	57,038	56,283
その他の包括利益合計	2,955,943	2,738,730
四半期包括利益	3,376,167	4,115,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,091,618	3,739,996
非支配株主に係る四半期包括利益	284,548	375,650

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンにおける返品権付きの販売につきまして、従来は第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しておりました。収益認識会計基準を適用したことにより、返品されると見込まれる商品又は製品につきましては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。変動対価の見積りににつきましては制約(当社の影響力の及ばない気候変動による返品リスク)が存在するため、従来どおり過去の返品実績率を基に見積る方法を採用しております。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度につきまして新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,773,872	3,816,020	6,020,751	4,022,468	53,633,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,130,098	102,246	1,157,141	1,397,037	4,786,523
計	41,903,970	3,918,266	7,177,893	5,419,505	58,419,636
セグメント利益 又は損失(△)	1,425,198	△605,745	1,041,882	△400,600	1,460,734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,460,734
未実現利益の消去等	9,808
全社費用(注)	△1,050,053
四半期連結損益計算書の営業利益	420,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	29,048	30,606	—	—	59,654

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	42,007,991	4,618,445	6,259,704	7,359,256	60,245,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020,575	108,416	1,443,242	2,225,089	6,797,323
計	45,028,567	4,726,861	7,702,947	9,584,346	67,042,722
セグメント利益 又は損失 (△)	1,867,759	△668,107	748,946	171,589	2,120,189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,120,189
未実現利益の消去等	△1,548
全社費用(注)	△1,104,319
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

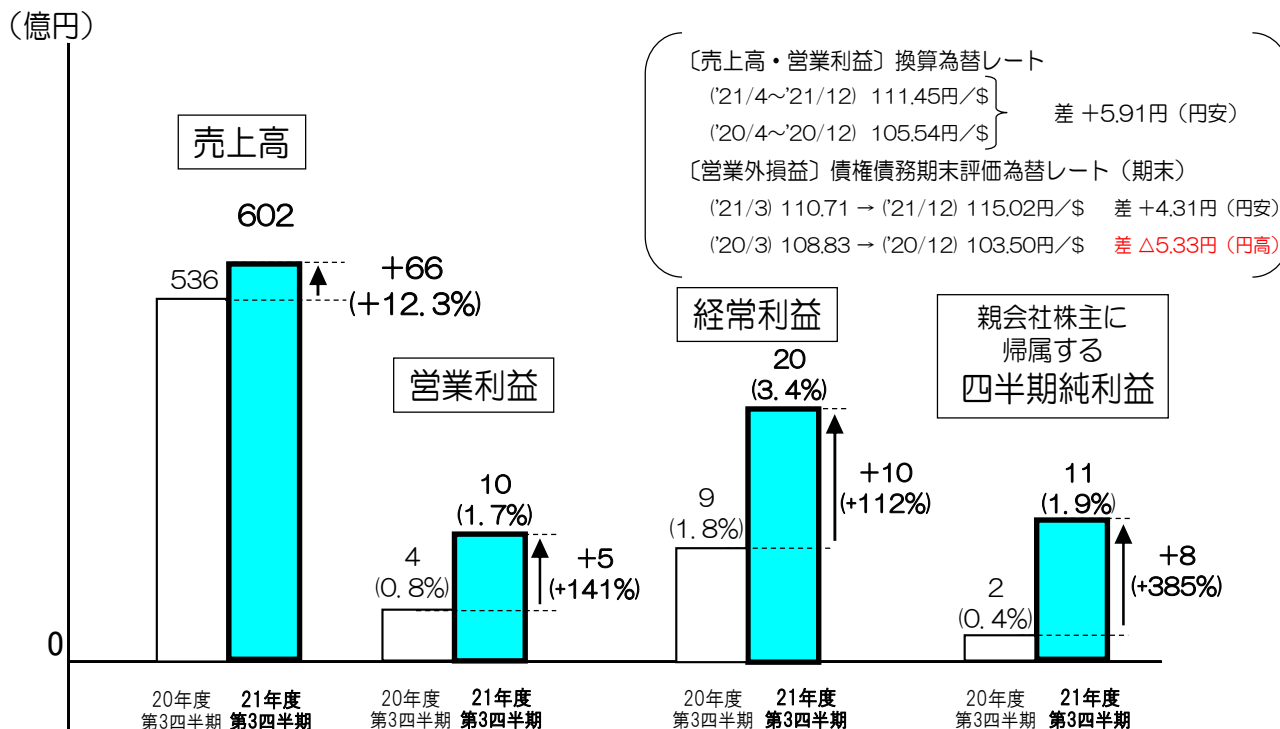
(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

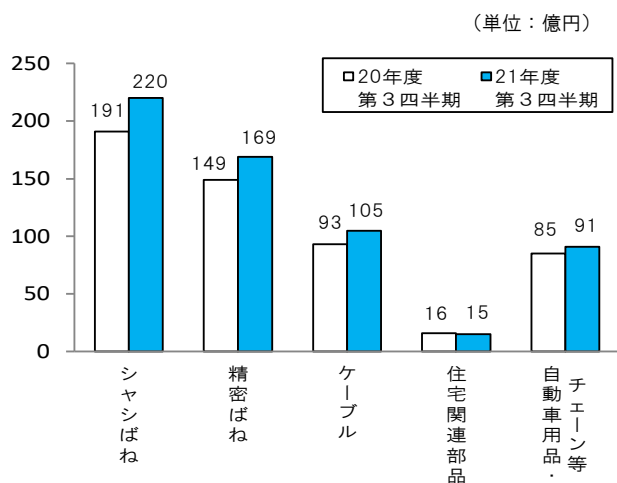
この結果、当該変更による当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高への影響は軽微であります。セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

（金額単位：億円、単位未満切捨て）

1. 連結決算の状況

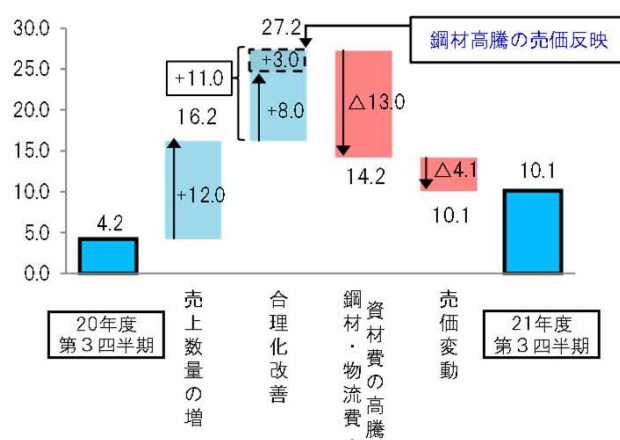


2. 製品別売上高明細

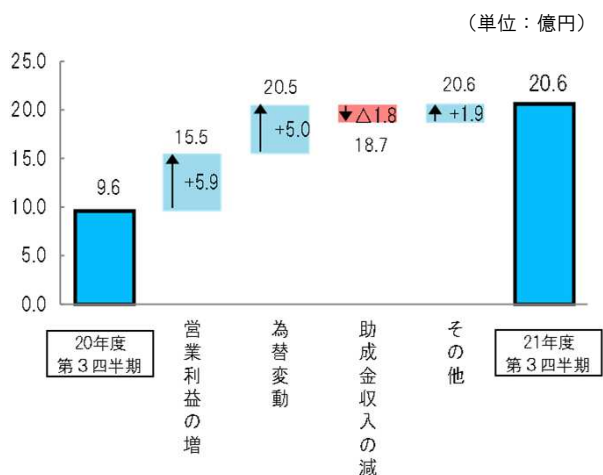


3. 利益の増減要因（対前年同四半期比）

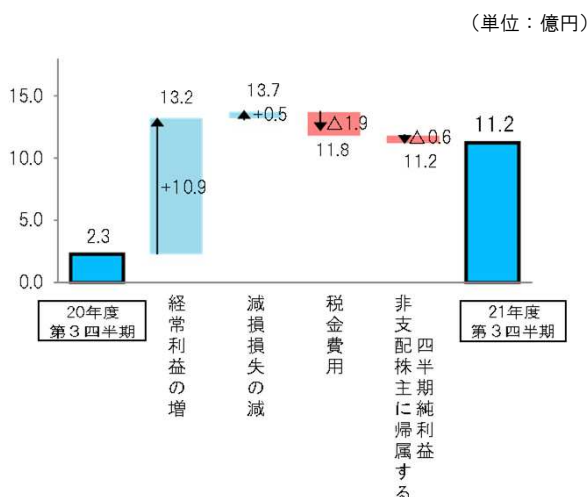
(1) 営業利益



(2) 経常利益



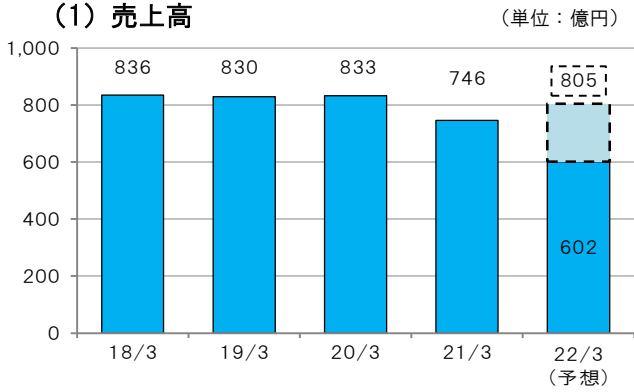
(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益



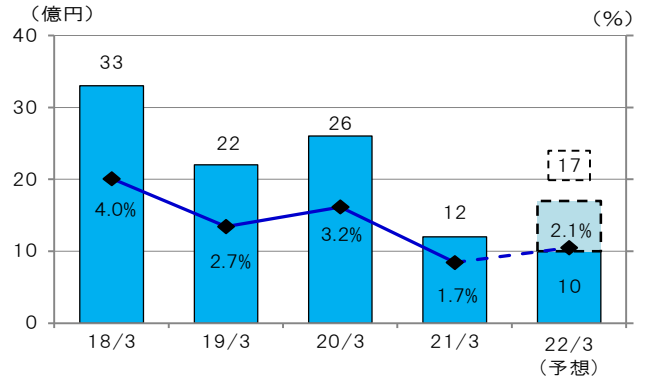
(金額単位：億円、単位未満切捨て)

4. 業績推移

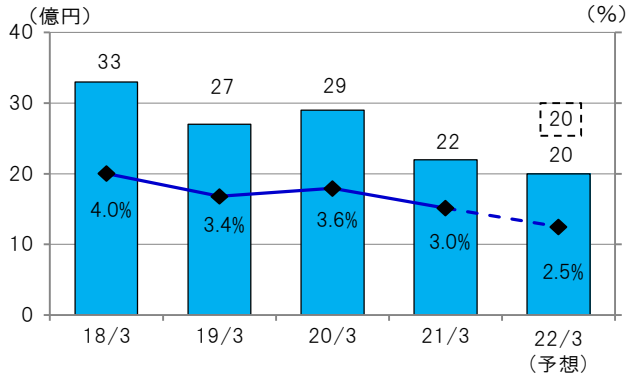
(1) 売上高



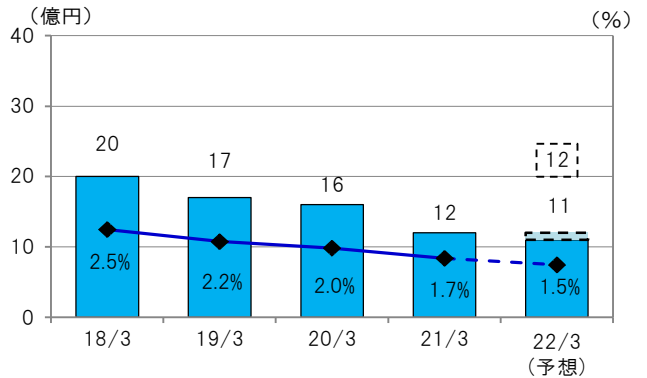
(2) 営業利益



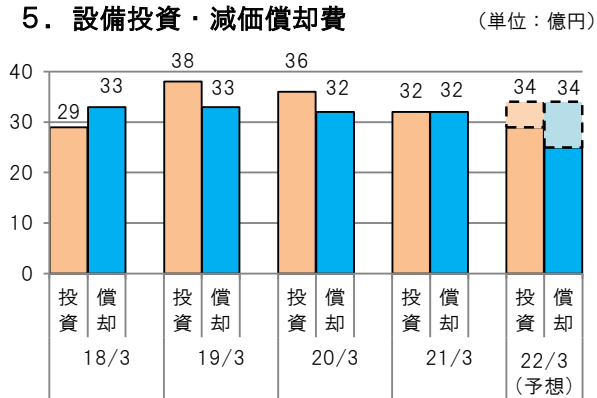
(3) 経常利益



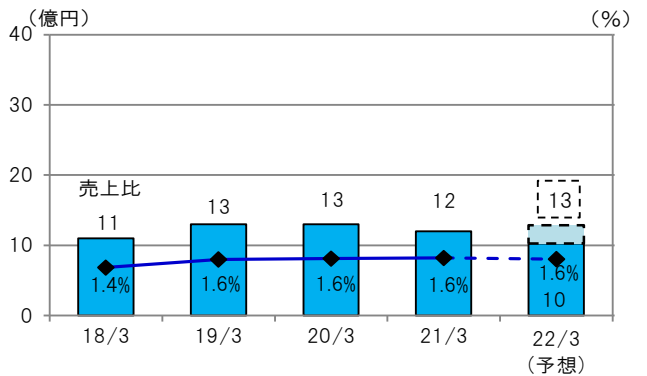
(4) 親会社株主に帰属する四半期純利益



5. 設備投資・減価償却費

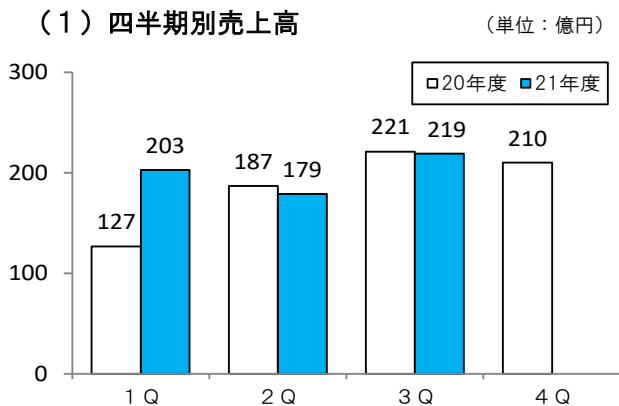


6. 研究開発費

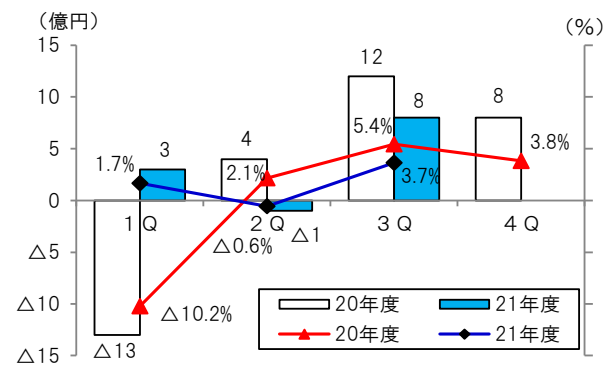


7. 四半期別業績比較

(1) 四半期別売上高



(2) 四半期別営業利益又は営業損失 (△)



(金額単位：億円、単位未満切捨て)

8. 貸借対照表

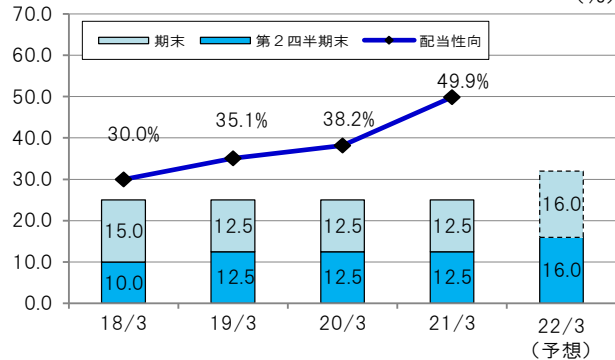
(単位：億円)

資産の部			負債・純資産の部				
科目	21年3月期	21年12月期	増減	科目	21年3月期	21年12月期	増減
流動資産	383	365	△18	流動負債	175	163	△11
現金及び預金	117	67	△50	買入債務	104	105	+0
売上債権	157	158	+0	借入金	15	15	+0
棚卸資産	96	122	+26	その他	54	42	△11
その他	12	17	+5	固定負債	120	135	+14
				借入金	46	46	+0
				その他	74	88	+14
固定資産	556	609	+53	(負債計)	295	298	+3
有形固定資産	285	294	+8	株主資本	476	480	+4
無形固定資産	2	2	△0	その他包括利益累計額	129	155	+26
投資その他資産	268	312	+44	非支配株主持分	39	40	+1
				(純資産計)	645	676	+31
計	940	975	+35	計	940	975	+35

9. 配当金・配当性向

(円/株)

(%)



(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。18/3期の期首に当該株式分割を実施したと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。